

ITFOR

第59期 報告書

2017年4月1日～2018年3月31日

- P1 株主の皆さまへ
- P3 特集 発表！
第2次中期経営計画基本方針
- P6 事業概要
- P7 トピックス
- P9 財務ハイライト
- P10 連結財務諸表
- P13 会社概要
- P15 市場の動きとITFOR

ITで作るビジネス！

フィナンシャルシステム事業・ 流通EC事業が好調につき増収増益に

当期の分析と評価

2017年度は増収増益 過去最高純利益に 第2次中期経営計画を策定

2017年度は増収増益を達成、純利益は過去最高益となりました。要因はフィナンシャルシステム事業と流通EC事業の拡大にあります。前者においては、新製品・個人ローン業務支援システム「SCOPE（スコープ）」の使い勝手の良さや、充実した機能が数多くの金融機関にご評価いただいたこと、そして「反社データベースの照会システム」が、全国20行以上の地方銀行にご採用いただいたことなどによります。後者においては、すでに受注していた地方百貨店の案件に加えて、ECサイト構築パッケージ「ITFOReC（アイティフォレック）」のバージョンアップ（エンハンス）が高く評価され、新規顧客からの受注が相次いだことによります。

さて、この度当社では第2次中期経営計画を策定しました（詳細P3～）。第1次中期経営計画は通信キャリアにおける設備投資案件が一段落したことに加え、公共システム事業案件が予定値を下回ったことから未達となりましたが、第2次ではこの結果を挽回し、事業基盤を固めて、断トツ（圧倒的No.1）をコンセプトに経営改革を進めて参ります。

今後の取り組みについて

公共事業における収益確保と 決済マーケットの開拓に尽力

第2次中期経営計画の初年度となる今期は、以下4つの基本方針を掲げて取り組んで参ります。

第1は収益基盤の確保。なかでも公共事業をより飛躍させるため、システムとBPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）の担当部署を明確化します。これにより、特に第1次中期経営計画で課題となった自治体向けソリューション「CARS（キャルス）」シリーズの拡販体制を構築します。流通EC事業においては、雑貨やアパレルなど専門店に向けた基幹システムの販売強化を図ります。

第2は決済マーケットの開拓。これからの金融業界において、最大の進化と変革を担うといわれているフィンテック、その核ともいえるのが政府の目指しているキャッシュレス社会の推進です。当社では金融機関や百貨店や量販店など流通業で評価を得ているマルチ決済クラウド「iRITSpay（アイリッツペイ）」でこの大きな市場を開拓して参ります。

第3は新規市場の開拓。その目玉として、AML/CFT（アンチ・マネーロンダリング／テロ等資金供与対策）

製品「NICE Actimize（ナイス・アクティマイズ）AML/CFTソリューション」の拡販を図ります。2018年2月に金融庁が「マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」を発表し、2019年に実施されるFATF第4次対日相互審査は海外に支店を持つ大手銀行だけでなく国内の地方銀行、信用金庫も審査対象となることから、AML/CFTへの態勢強化は喫緊の課題であり、今後大きな市場が形成されると予想されます。

第4は社内改革。設備・情報システムの見直しをはじめ、ペーパーレス化や業務内容の見直しなどに取り組み、今年度はベースアップにも着手。より働きやすい環境で「働き方改革」を推進します。

こうした4つの基本方針に基づきながら、既存のソリューションにも引き続き注力します。CTI事業においては、RPA（Robotic Process Automation、ロボティック・プロセス・オートメーション）の受注が本格化し、公的機関を含め導入企業が増加しています。この動きは今年度も加速することが予測されます。2017年に特許を取得したSMS送信システム「e-SMS」はこれまでの金融機関に加え、クレジットカード会社、損保、ハウジングメーカーからも引き合いが相次ぎ、利用用途も拡大しています。好調な個人ローン業務支援システム「SCOPE」をはじめ、各種システムにおいてはさらなるエンハンスを予定。今まで以上にお客さまに貢献できるソリューションを提供して参ります。

株主の皆さまへ

1株当たり19円の配当 安定的かつ継続的な配当を維持

当期の増収・増益をうけて、配当金は19円とし、配当性向は47.8%です。今後とも安定的かつ継続的な配当を行ってまいります。

第2次中期経営計画の開始とともに、改めて積極的な経営を行っていく所存です。株主の皆さまには、引き続きアイティフォーをご支援いただけますようお願い申し上げます。



President and CEO

Kiyoshi Higashikawa

代表取締役社長 東川 清

発表!

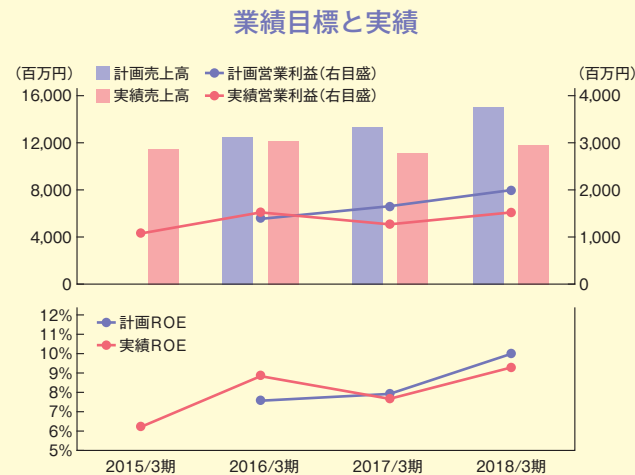
第2次中期経営計画基本方針

“事業基盤を固める” “断トツ(圧倒的No.1)を目指す”

を第2次中期経営計画のコンセプトとし、右ページの基本方針で臨みます。

第1次中期経営計画の振り返り

計画を下回った事業は、基盤ソリューション、公共システム。大手顧客の落ち込み、公共システムにおける更改需要の低迷などによる事業進捗の遅れが計画未達成の大きな要因。



基本方針とその状況

基本方針	結果	評価
公共システム事業の売上構成比20%	2015/3期の11.9%から、2018/3期には17.1%まで上昇。BPOが拡大する一方で、ソフトの売上に繋げるのに時間を要した。	△
既存事業の継続的成長	2015/3期と比較して金融、公共、流通ECが拡大した。	△
システムソリューション品質の継続的向上	PMP取得者数が増加し、粗利率は全体で見ると向上したが、事業によりバラつき。	△
M&Aの推進	案件の実現化は出来ず。	—

2021年3月期目標

中期経営計画を策定し、2021年3月期の目標として売上高140億円、営業利益23億円、ROE10%以上を目指します。

Challenge to 2020

2021年3月期目標



第2次中期経営計画基本方針

第2次中期経営計画の基本方針として次の4つを掲げ、取り組んでいきます。

- ### 1 強い事業領域での競争力維持

金融、公共の債権管理ソリューションで優位性を持っている分野での競争力維持のための開発など
- ### 2 戦略商品の販売拡大

 - キャッシュレス化を実現するマルチ決済クラウド「iRITSpay」
 - 労働生産性向上と付加価値を創造する「RPA」
- ### 3 新しい市場の開拓

 - 取引深耕による市場拡大
 - 戦略テーマに沿ったM&Aによる市場拡大
 - 各事業部重点領域 (金融：AML/CFT※ 流通：専門店など)
※Anti-Money Laundering / Countering the Financing of Terrorismの略称
- ### 4 新技術の獲得・展開

当社クラウドサービスIPaC (アイパック)、AI、IoT、ブロックチェーン、チャットボットを活用する新商品

今後の当社を取り巻く環境

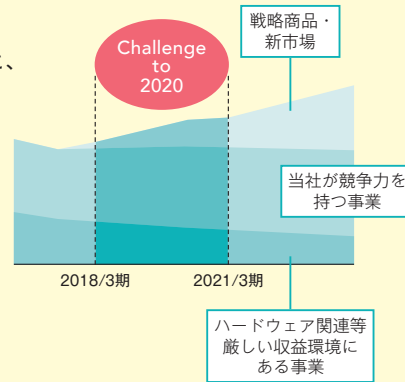
少子高齢化や人口減少に伴う労働者人口減少の時代を迎え、生産性の向上が喫緊の課題となっています。

該当事業	トピック	概要
全社	人口減少 経済の地域間格差	地方から三大都市圏への人口流出が、労働力人口の減少と消費市場の縮小という需要／供給の両面から地方経済に負の影響を与えている
全社	高齢化の進展	労働力、消費の減少、医療費負担の増大などが懸念される一方で、アクティブシニア向けの事業拡大、社会福祉事業の拡大が想定される
全社	クラウド化	ハードウェアからソフトウェアへの流れは今後も継続し、ビジネスモデルが変化する
全社	新技術	AIやIoTなど新技術を活用したビジネスの拡大
全社	元号改元	新元号に対応する必要がある

該当事業	トピック	概要
フィナンシャル	フィンテック	新規ソリューションの拡大が期待できる一方で、既存ビジネスが陳腐化するリスク
流通・EC	消費税10%増税 軽減税率制度 割賦販売法改正	税制と法律の改正に対応する必要がある。フィナンシャル事業にも寄与
公共	地方公務員法 改正	多様化する行政需要に対応するため、BPOやRPAなど効率的な執行体制への動きが加速
CTI	働き方改革	RPAソリューションの販売拡大機会
基盤	次世代技術	次世代移動通信システム「5G」サービス開始や2020年1月にWindows7のサポート終了などに応じた需要が発生

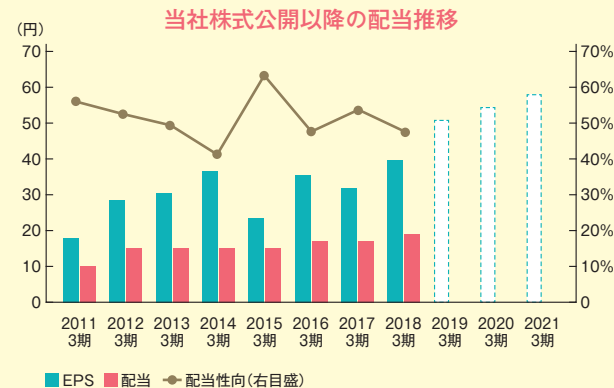
当社事業の方向性

- クラウド化が進化する環境のもと、ビジネスモデルの転換に適応します。
- 当社の強みである分野や戦略商品、新市場の拡大を図っていきます。
- 将来の収益拡大の基盤を固めます。



株主還元策

当社は、連結配当性向30%以上を目処に安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針とし、上場以降の減配はありません。



社会貢献

- 音楽を通じた地域貢献
アクティブシニアに向けた音楽イベントなど 文化的な生活プランの提供

組み合わせることで、さらなる強みを発揮する 8つの事業

システムソリューション

フィナンシャルシステム

銀行・信販・クレジット会社向けの債権管理・回収システムのほか、住宅ローンや各種個人ローン自動審査支援システムなど、ローンの貸出から管理・回収まで、一貫してサポートするシステムを提供しています。

CTIシステム

音声のデジタル録音システムをベースに、最先端のコンタクトセンターシステムの設計から開発・導入・保守・オペレーターの質的向上まで、網羅的にサポートするシステムを提供しています。高度な会話分析や声紋認証など、新しいアプリケーションにも取り組んでいます。

流通システム

百貨店や量販店における基幹システムを提供しています。会社の規模を問わず、すべての小売業でリアルタイムな情報提供を実現します。リアル店舗とECサイトで別々に管理していた顧客情報や在庫情報などを一元管理するオムニチャネルシステムの受注が好調です。

eコマースシステム

ECサイトを運営する企業に、高度な情報技術と柔軟なカスタマイズによって、売上拡大に寄与するeコマースシステムを提供しています。Amazon.co.jpや楽天市場など、複数のECモールと自社サイトの受注や在庫を連携するシステムも提供しています。

公共システム

地方自治体において全庁利用が可能な、公債権・私債権の統合型システム「CARS滞納管理システム」、「CARS催告システム」を中心に展開しています。また、教育委員会向けや医療機関向けにもシステムを提供しています。

サービスソリューション

カスタマーサポート

24時間365日、常にお客さまのシステムを保守・監視する体制を確立し、システム構築のコンサルティングから運用・管理・緊急保守まで、トータルにシステム運営をサポートしています。

公共BPO

BPO（ビジネス プロセス アウトソーシング）とは、業務そのものを外部に委託することを言います。当事業では自治体の税金や国民健康保険料などの滞納管理・電話催告のシステムを開発提供するほか、オペレーターなど必要な人員を整え、文書発送や電話催告などの業務運用サービスを提供しています。

基盤ソリューション

企業のネットワーク構築に関するコンサルティングから運用・保守・管理まで、全範囲をカバーします。また無線基地局の増設対応などの通信キャリア向けソリューションを提供しています。NTT

東日本及びNTT西日本が2015年2月に開始した光回線のサービス卸「光コラボレーションモデル」を活用し、「フレッツ光ネクスト」を「アイティフォー光」のブランドで提供しています。

TOPICS

1

株式会社第四銀行様・株式会社中国銀行様

2つの金融機関による
審査システムの共同開発を実現

株式会社第四銀行様と株式会社中国銀行様が、審査システムの共同開発を実施。当社の個人ローン業務支援システム「SCOPE」および「ローン申込ウェブ受付システム」をご採用いただきました。今回採用された個人ローン業務支援システム「SCOPE」は、個人ローンの申し込みをウェブや営業店窓口などにて受付後、個人信用情報機関への照会、照会結

果の名寄せや集計、融資条件への適合性や過去の取引状況のチェックなどを自動化し、審査の効率化を実現します。また、「ローン申込ウェブ受付システム」は、個人の顧客がスマートフォンやウェブ経由で個人ローンを申し込むことができ、

審査結果を電子メールで通知します。両行は、こうしたシステムを用い、受付から添付書類イメージの取得、契約までをすべてウェブによって完結し、個人ローンの営業体制、審査業務の抜本的な改革と顧客サービスの向上をめざします。

フィナンシャル
システム

第四銀行



中国銀行

TOPICS

2

株式会社生活の木様

実店舗とのサービス連携など
拡張性の高いECシステムを実現

全国120店舗を展開するハーブとアロマセラピー専門店生活の木様よりECサイト構築パッケージ「ITFOReC 3.0」を採用いただき、ECサイトを刷新しました。4月4日から稼働を開始しています。新しいシステムは、メーカーの強みを活かし、世界32カ国に及ぶ、オーガニックハーブやエッセンシャルオイルなどの提携農園（パートナーファーム）の産地情報や各メディアで紹介された最新情報など、モノだけではないコトの提案も発信。消費者やお取引先などとの強固な関係を構築できるサービスを実

現しています。また、ECサイトと店舗との連携強化にも柔軟に対応できる拡張性のあるシステムであることを評価いただいています。今後も、新機能を加えながら実店舗とのサービス連携を行い、生活の木様独自のオムニチャネルの実現を図ります。

「ITFOReC」は、バージョンアップにより、これまで以上にお客さまのニーズに応じた機能を搭載。今後も当社の「オムニチャネル戦略」の実績を活かしたご提案を行ってまいります。

Tree of lifeの創造
生活の木流通
システム

TOPICS

3

株式会社ジュピターテレコム (J:COM) 様

NICE RPA半自動ロボで作業時間の大幅短縮、
入力精度向上により安定したオペレーションの実現！

ケーブルテレビ、高速インターネット接続、固定電話、モバイル、電力などのサービスを提供する株式会社ジュピターテレコム様から、RPA半自動ロボ「ナイス・デスクトップオートメーション」をご採用いただき、2018年3月から全国のオペレーションセンターで稼働しています。RPA対象業務は、同社モバイルサービス (MVNO) 申込作業としており、この取り組みを通じてオペレーションセンターの業務改善を図っています。

同社は、お客さまからの申込内容をオペレーターが複数システムにまたがり、

多種多様な内容を入力しているため作業時間が長期化している状況でした。今回、RPA化により業務を自動化したことで、入力精度向上により安定したオペレーションを実現。オペレーターの作業時間が1件につき11分かかっていたところ、3分半と大幅に短縮し、年間で1500万円の費用削減効果を見込んでいます。また、作業時間短縮により価値ある時間が創出され、トレーニング、面談及び他業務の改善活動などに費やすことができ、効果の高さを実感いただいています。

今回のモバイル申込業務のRPA化に

よる業務自動化を経て、他業務における本格的な導入も推進中。今後も、同社の効率化、顧客サービス向上に役立つご提案を続けていきます。



J:COM

CTIシステム

TOPICS

4

仙台市様

システムを用いた催告業務に加え、
ショートメールの活用と財産調査の電子化を実現

仙台市様より「国民健康保険料」「市税」「介護保険料」「保育料」などの催告業務の委託を受け、今年度から3年間の契約で受注いたしました。2012年より導入いただいている「催告システム」を用いた電話と文書での催告業務を引き続き継続。新たに、ショートメールを活用した滞納者へのご案内を実施するほか、一部の金融機関に対する財産調査の照会・回答を、これまでの「紙媒体での郵

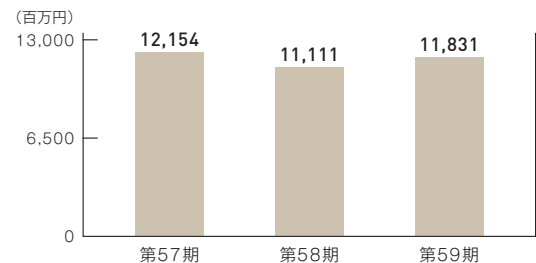
送」から「データ化による通信」によるやり取りに変更します。これにより、これまで手作業で行ってきた財産調査を省力化することが可能となります。

2012年に当社とお取引引きを開始後、委託していただく業務内容も拡大し、常駐するオペレーターも現在では5倍以上に増員しています。今後も自治体の業務負担軽減のための提案を積極的に行ってまいります。

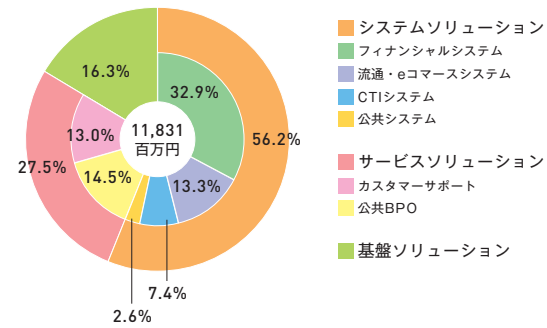


公共BPO

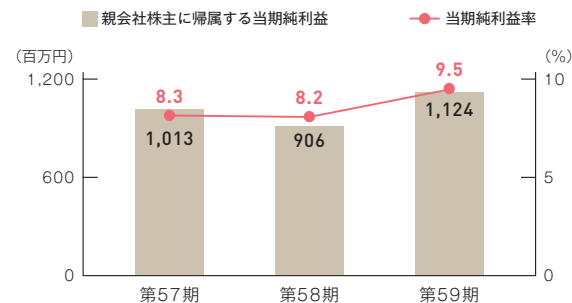
売上高



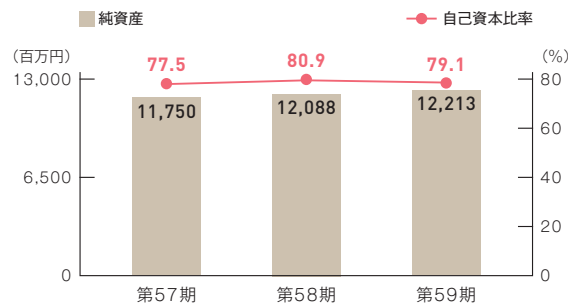
事業部別売上構成比



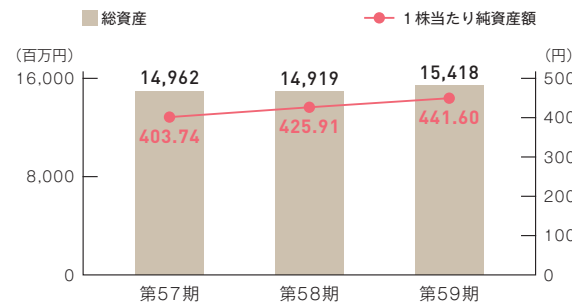
親会社株主に帰属する当期純利益／当期純利益率



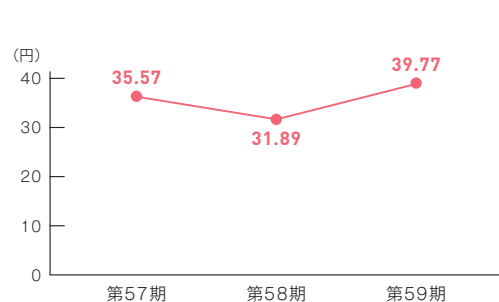
純資産／自己資本比率



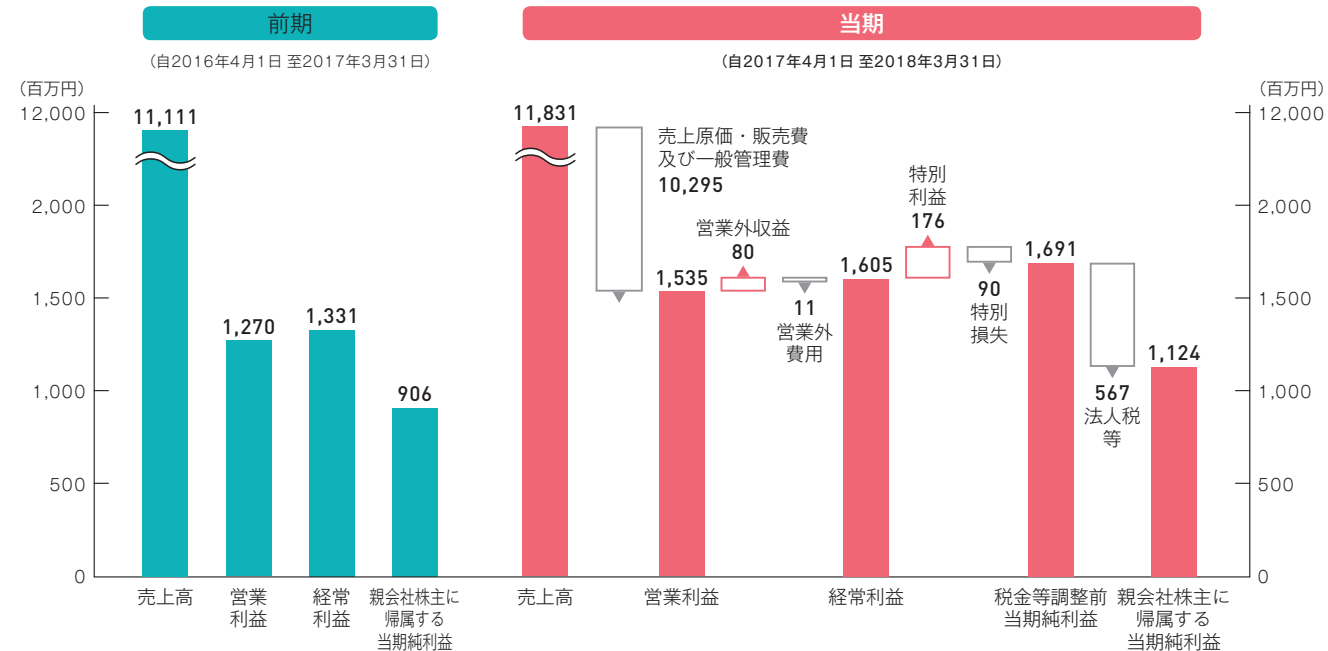
総資産／1株当たり純資産額



1株当たり当期純利益 (EPS)



連結損益計算書の概要



売上高 **118億31百万円**
前期比6.5%増

営業利益 **15億35百万円**
前期比20.9%増

親会社株主に帰属する当期純利益 **11億24百万円**
前期比24.0%増

損益計算書のポイント

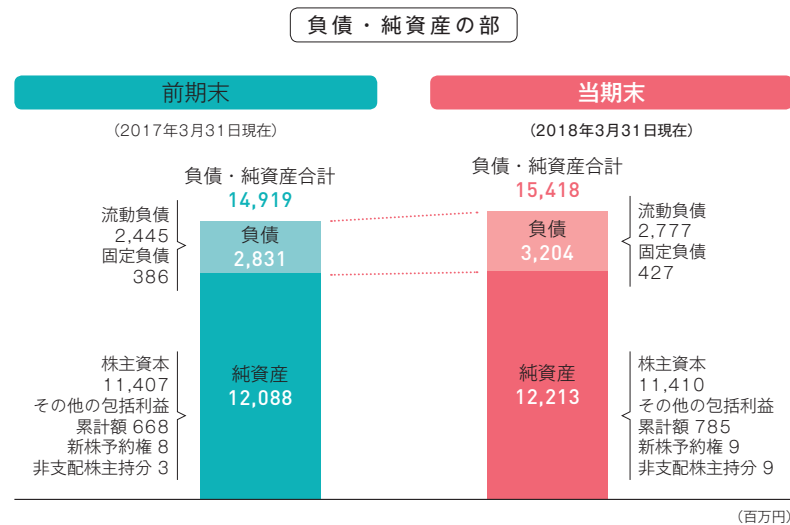
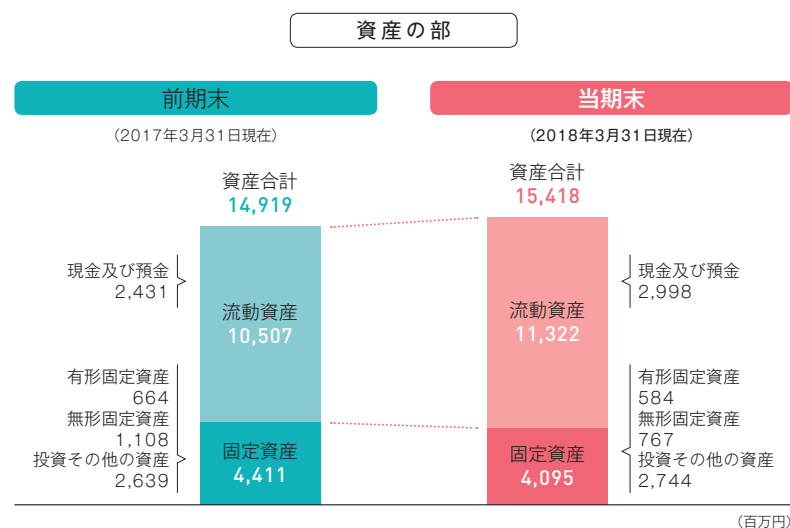
売上高

金融機関向けでは、個人ローン業務支援システムの一機能である「反社データベースの照会システム」が20行以上で導入されました。コールセンター向けにおいても録音システムやロボティックコールが拡大し、RPAでも本格稼働案件が出てきました。公共向けBPOでの拡大基調継続も寄与し、増収となりました。

利益

金融機関向けやコンタクトセンター向けが増収を牽引したことに加え、公共向けBPOや基盤ソリューションでの採算性向上が売上総利益率の向上に寄与しました。さらには、有価証券売却益を計上したこと、利益面は大幅増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を更新しました。

連結貸借対照表の概要



資産 **154億18百万円**
前期比3.3%増

貸借対照表
資産の部のポイント

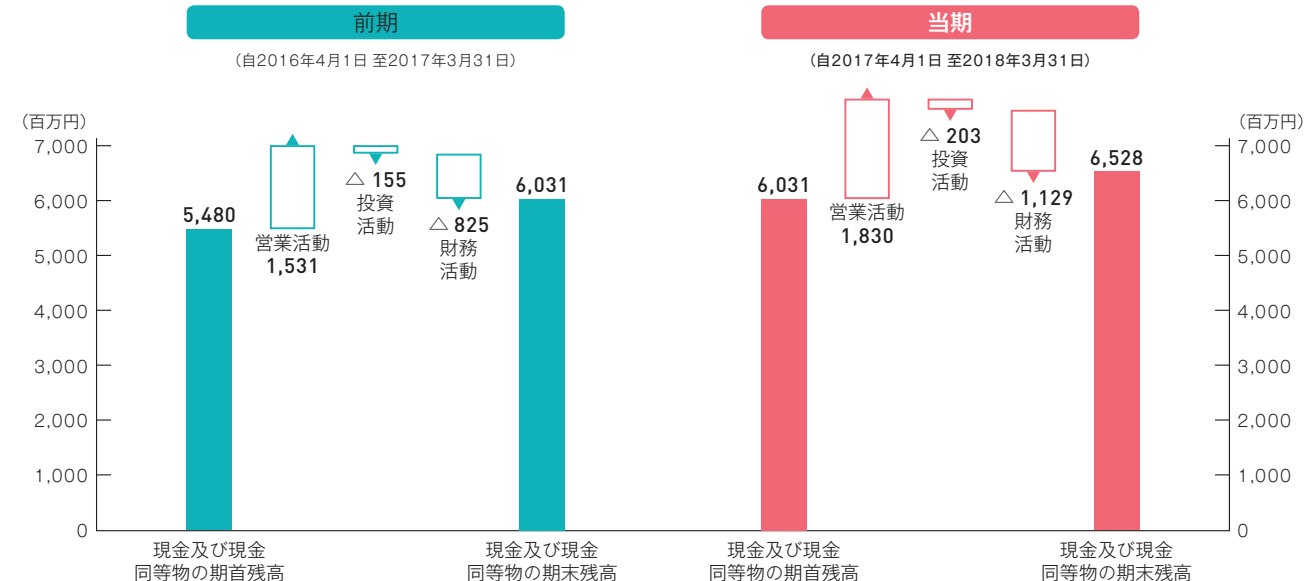
流動資産の増加は、現金及び預金や売掛手形及び売掛金が増加したことなどが挙げられます。無形固定資産の減少は、公共向けソフトウェアの償却が進んだことなどによるものです。投資その他の資産の増加は、投資有価証券を時価評価したことなどが要因です。

純資産 **122億13百万円**
前期比1.0%増

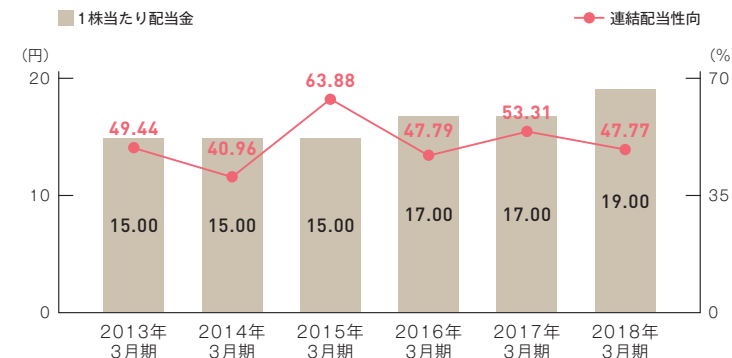
貸借対照表
負債・純資産の部のポイント

流動負債の増加は、未払い法人税等や買掛金が増加したことなどによるものです。純資産は、配当金の支払いや自己株式の取得が減少要因となった一方で、親会社に帰属する当期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加要因となったことで、増加しました。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



1株当たり配当金と連結配当性向



キャッシュ・フロー
計算書のポイント

売上債権の増加、法人税等の支払いなどがあつたものの、税金等調整前当期純利益や、減価償却費や仕入債務などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは引き続きプラスで推移しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却があつたものの、販売用ソフトウェアの開発投資などによりマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得や配当金支払いによりマイナスとなりました。

会社概要

会社名 株式会社アイティフォー
 本社所在地 〒102-0082 東京都千代田区一番町21番地 一番町東急ビル
 TEL：03-5275-7841
 URL：http://www.itfor.co.jp

事業所 所沢事業所（所沢市）
 西日本事業所（大阪市）
 中部事業所（名古屋市）
 福岡営業所（福岡市）

サービス・ステーション他 札幌・仙台・広島・高松・那覇・うるま・清須

創業 1972年12月2日

資本金 11億2千4百万円

グループ会社 株式会社スナッピー・コミュニケーションズ
 株式会社アイ・シー・アール
 株式会社シー・ヴィ・シー
 株式会社グラス・ルーツ
 株式会社アイセル

役員 (2018年6月20日現在)

代表取締役社長 東川 清
 代表取締役専務執行役員 佐藤 恒徳
 取締役常務執行役員 坂田 幸司
 取締役常務執行役員 小玉 敏明
 取締役執行役員 大枝 博隆
 取締役執行役員 中山 かつお

取締役（監査等委員） 原 晃一
 社外取締役（監査等委員） 佐藤 誠
 社外取締役（監査等委員） 小泉 大輔

株式の状況

(2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	110,000,000株
発行済株式の総数	29,430,000株
株主数	8,869名

大株主

(2018年3月31日現在)

株主名	持株数 (株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,460,000	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・ブラザー工業株式会社退職給付信託口)	1,420,000	4.83
アイティフォー社員持株会	1,179,600	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	935,700	3.18
村上 光弘	835,000	2.84
明治安田生命保険相互会社	551,400	1.87
株式会社 横浜銀行	500,000	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	454,200	1.54
ブラザー工業株式会社	430,000	1.46
CACEIS BANK LUXEMBOURG BRANCH/ UCITS CLIENTS	399,500	1.36

(注) 当社は自己株式 1,812,404株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで (電話照会先) ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
 定時株主総会 毎年6月に開催します。 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

基準日 定時株主総会の議決権…毎年3月31日
 期末配当…毎年3月31日

単元株式数 100株

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

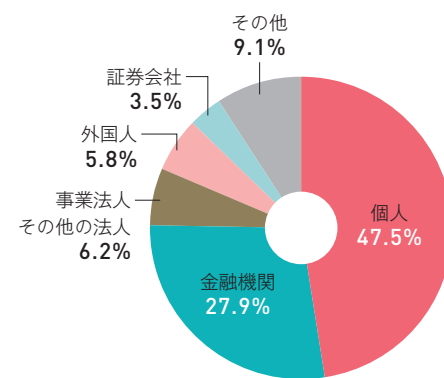
郵便物送付先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

●住所変更、単元未満株式の買取などのお申し出先について
 株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

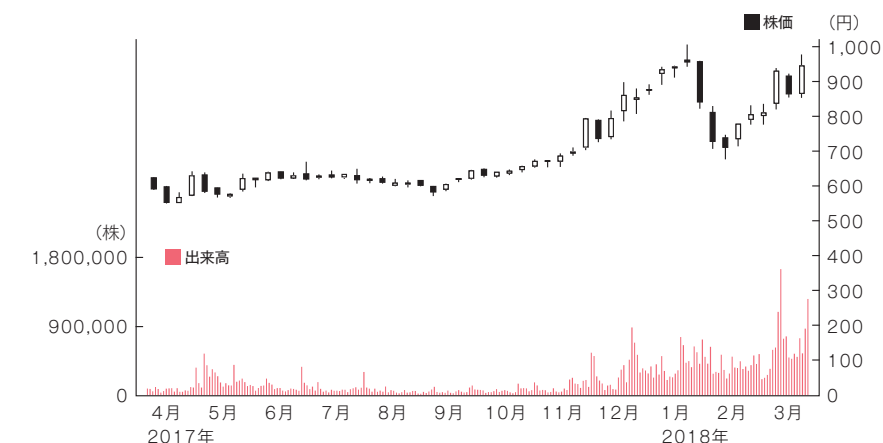
●未払配当金のお支払いについて
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

●「配当金計算書」について
 配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。
 ※確定申告をなされる株主様は、大切に保管してください。

所有者別分布状況



株価及び出来高の推移 (東京証券取引所)



ブロックチェーンがかなえる セキュアな地域振興・地方活性化策

近年、「ブロックチェーン」という言葉を耳にする機会が格段に増えました。改めて、ブロックチェーンとは何かを簡単に解説すると「データを特定のコンピュータで集中管理するのではなく、インターネット上の複数のコンピュータで互いに共有・検証し、正しい記録を鎖（チェーン）のようにつないで蓄積する仕組み」です。互いに共有・検証することから不正な書き換えを防ぐとともにシステム構築費用や運用コストを大幅に削減できる特長を持ちます。このような特長からすでに各分野での導入が始まっています。

当社ではこのブロックチェーンの研究に注力しており、技術の検証を行う専門部署を2017年に創設しました。国内の有力企業や団体が加入するブロックチェーン推進協会やフィンテック協会への参加により最新技術を取得し、技術検証や業務への取り入れを積極的に推進しています。

推進する1つの施策が総務省の推し進める「電子自治体」での応用です。たとえば、地域振興・地域活性化策として今、注目を集めている「地域振興ポイント」での利用。地域でポイ

ントシステムを運営するためにはシステム基盤の構築が不可欠ですが、当社ではネットワーク構築から運用までをワンストップで提供するクラウドサービス「iPaC」を用意しており、そのデータ基盤にブロックチェーンを活用することが可能です。改ざんの心配がないセキュアなシステム基盤と運用コストの削減を実現します。

さらに、当社では地域振興・地域活性化を進める付加サービスとして、決済クラウド

「iRITSpay」を用意しています。地域店舗における「地域振興ポイント」の利用・付加に加えて、クレジットカード、各種電子マネー、銀聯（ぎんれん）カード、アリペイ、ウィーチャットペイなどマルチな決済も可能となります。今後、大きな市場が予想されるブロックチェーンの活用、当社では付加サービスを含めて具体的な施策が次々と動き出そうとしています。



ホームページ・メールマガジンのご案内

当社ホームページでは、各種サービスの紹介をはじめ、最新情報から充実したIR情報など、さまざまな情報を掲載しています。また、お客さまの導入事例やセミナーの案内などをお知らせするメールマガジンを配信しています。ぜひ下記URLよりお申し込みください。

<https://www.itfor.co.jp/asp/mailmag-touroku/prv-policy-kakunin.asp>

ホームページURL <http://www.itfor.co.jp>

